

地域研究の新たな一步に寄せて

著者	箕輪 真理
雑誌名	筑波大学地域研究
巻	41
ページ	1-7
発行年	2020-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2241/00159909

地域研究の新たな一歩に寄せて

A New Step for Area Studies

筑波大学人文社会科学研究科国際地域研究専攻長

箕輪 真理

Chair, Master's Program in International Area Studies

MINOWA Mari

1975年（昭和50年）に大学院の独立修士課程として筑波大学地域研究研究科が設置されてから、今年で45年めの春を迎える。研究科の紀要として『筑波大学 地域研究』の第1号が発刊されたのは1983年、研究科の設置から8年後であった。以来、この41号に至るまで、研究科（の中には専攻）の教員と修了生による「地域研究」として分類されうる幅広い研究成果の発表の場として、『筑波大学 地域研究』は大切な役割を果たしてきた。しかし、今号の後、この紀要は大きな変化を迎えることとなる。その背景には、2020年4月に予定されている筑波大学大学院の改組に伴う国際地域研究専攻と国際公共政策専攻との合併、新たな「国際公共政策学位プログラム」としてのスタート、そして、より広くは、大学における研究成果の発表の場としての紀要の役割に関する考え方の変化などがある。

この大きな転機を迎えるにあたり、これまでの『筑波大学 地域研究』を振り返ってみた。その歴史は、筑波大学における「地域研究」という研究分野の歴史でもあり、研究科あるいは専攻という教育課程の歴史でもあり、ひいては、日本における「地域研究」の歴史を映すものでもある。

第1号（1983年）の「序文」の中で、当時の地域研究研究科長であった綾部恒雄先生は、「わが国では一般に、「地域研究」は研究体制の上でもまた教育組織の上でも、いまだに完全な市民権を得ている領域とは考えられていない」と述べている（綾部 1983）。その理由として、地域認識についての接近の仕方ないしは「学際的」研究のあり方、そうした地域研究の成果を教授する研究科の組織やカリキュラムも、総合的性格を備えざるを得ないことを指摘している。したがって、紀要に収録される論文も、総合的性格を持つものと、世界の各地域を研究対象とした個別研究的性格を持つものとの両方が含まれることを説明し、そのような地道な研究を積み重ね試行を繰り返すことによって、当該地域をその全体像において把握する方向に少しずつ近づく努力を続けることが、「地域研究」を充実させる道であると結んでいる。

その数年後、地域研究研究科の初代研究科長であった井門富二夫先生は、『筑波大学 地域研究』第6号（1988年）に「地域研究の過去と現在—学際課程の展開を追って—」という論考を発表された（井門 1988：1-25）。研究科の教員のための研究会での報告をもとに書かれた論文

で、「地域研究」を中心に、比較文化論、国際関係論、環境科学論などという新しい学際課程が、どのような経緯を経て学問分野として独立してきたかを語ることを目的としている。その内容は、終戦直後、アメリカ総領事館や軍の語学校で臨時日本語教師として働いたり、東京大学でアメリカ研究のためのセミナーに参加したりする機会を通じて、area studies, science of culture, interdisciplinary などの耳慣れない用語を聞いたところまでさかのぼる。井門先生は、アメリカを中心に地域研究に係る多くの国際会議に出席され、シカゴ大学への留学なども通じて、「地域研究」の展開を第一線で体験として追跡された、日本における「地域研究」の創始者のひとりである。この1988年の論考では、地域研究の定義に関する問題点を指摘し、学際研究・課程として生まれてこざるを得なかった現代的必然性について議論し、地域研究を中心とする学際研究が展開してくるその学說的歩みを追跡し、学際研究諸領域の間の境界線やそれに関わる疑問について論じ、最後に、筑波大学において地域研究研究科を開設するに至る様々な試みや構想について、批判を受けることを承知のうえ、詳述されている。本稿ではそれらの内容を詳しく再検討するスペースはないが、地域研究の定義に係る基本的な問題点を指摘されている部分について、少し紹介したい。

まず地域研究は、研究対象である地域をめぐる学際課程であるが、地域という用語を規定するのは実は難しく、結局は研究者の学問的手続きを通じて発想かつ設定される「課題」としての対象であるとの指摘である。現在にも続く「地域研究」の下地になったものは、近世から近代にかけて出現した絶対主義的国家、帝国主義的国家、植民地主義の膨張国家が、ますます複雑化・流動化する世界状況において、国民に自国を優れた文明として再把握させるために意識的に展開されたcivilization studiesであった点が想起されている。しかし、第2次世界大戦中、文明論は「敵」を公平に把握するために役立たないとの批判から、地域研究や国民性研究などという学問が表面化したのである。以来、流動性を増す社会において、その研究対象としての地域を限定するためにとられた様々な手法についても、井門論文は詳述している。

私自身、地域研究研究科8期生として、井門富二夫先生から教えを受けた学生の一人であり、「地域研究」という分野に対する先生の熱い思いをよく覚えている。1988年の上記論文の最後には、筑波大学自体の構想にも関わり、そのなかで地域研究研究科を開設するに至った経緯が記録されていて興味深い。欧米の組織、特にアメリカの大学では、教員組織であるファカルティに対して、そこから独立して大学の教育目的に対応したカリキュラム単位であるカレッジ（学部）と大学院の各種プログラムが組まれている。学生は、その中で専攻を超えて、比較的柔軟に主・副専攻の型を選べる様式となっており、そのような欧米の教育組織に見習う形で、日本の大学の縦割り学部を再検討するために組織されたのが筑波大学であった。大学院においては、ディシプリン中心に深く掘り下げることを教育目的とする基礎学術課程に対し、応用学術課程では、プロフェッショナルスクールとして、職業・技術に対応する専門家養成を目指しており、ディシプリンを超えて、学際的に教員がチームを組んでカリキュラムを立てているところが多い。筑波大学地域研究研究科は、後者に該当するプログラムとして、高度な学際教育を目的として設計され、政策科学、経営科学、学際専門の指導者養成を目指して開設された。人文、社会、自然のいずれ

の分野からも志願者を受け入れ、まず学際課程の基礎方法論の学修により、自分なりの「課題発想・視角選定」ができるように教育する。また、「地域」の専門家となるために「対象地域の語学」は必須であり、地域専門科目と語学科目の両分野での多くの単位取得を求める。さらに、2年次には、研究対象地域に必ず1年間の現地調査（もしくは留学）を行わせる。これが、井門先生が設計された当初の地域研究研究科のカリキュラムであった。

井門論文ですでに指摘されているいくつかの課題が、今日まで、地域研究を教育する組織としての国際地域研究専攻（地域研究研究科の後継組織）の課題、難しさにつながっている点も改めて確認できる。まず、学際的な専門職業人養成課程としての地域研究研究科の教育目的として、（1）政府機関、ジャーナリズム、ビジネス、教育などの分野での就職を目的とした最終学歴として考えられる場合と、（2）博士課程においてディシプリンをさらに深めるための準備過程として考えられる場合の両方を含むという点である。特定のテーマを追求すれば、おのずと特定ディシプリンの探求に向かうこととなる。「地域研究」を修士課程で勉強し、その後博士課程で「経済学」をディシプリンとして勉強した私にとっても、地域研究者としてのアイデンティティと、経済学者としてのアイデンティティとの間で揺らぐ瞬間は少なくない。そうした個人的な感覚は脇においても、学際課程としての組織のあり方は、後述するように、その後の大学院改組のプロセスでも難しい課題をもたらすこととなる。

もう一つの関連する課題として、地域研究などの応用学術課程は、従来のいわゆる日本式縦割り学部の上には成立しにくい点がある。井門論文が書かれた時点で、ハーバード、イェール、バークレイなどのアメリカ主要大学の地域研究プログラムは、ほぼ大半が、教員が多くの学部から寄り集まる協力組織、すなわち応用学術課程の形をとって存立していた。筑波大学においても同様の設計で、少数の研究科専任教員を除き、多数の協力教員の参加によって地域研究研究科のカリキュラムは成り立っていた。1979年、研究科設置から5年目に発刊された「修士論文（要旨）集」の「発刊に当たって」の中で、当時の研究科長、正井泰夫先生は、「120名を越す教官・外国人教講師・非常勤講師の方々のご努力のおかげで、このように発展してきたことを、誇りをもって報告する」と述べているが、こうした多数の協力教員によって維持される体制は、現在の国際地域研究専攻に至るまで維持されてきた（正井 1979）。

少し時を進めて、2000年3月に発行された『筑波大学 地域研究』第18号に話を進めよう。第18号は、創立25周年記念特集「地域研究25年」として、それまで地域研究研究科に係ってこられた先生方からの寄稿による「地域研究を語る」と、修了生である若手研究者による論文を収録した「地域研究の新世代」の2部構成となっている。その第1部に、井門富二夫先生は新たな論考を寄稿されている。（井門 2000：11-18）研究科開設後25年を経て振り返った時、その現状に必ずしも満足されていないことが読み取れる。新研究科設置時からその後の数年にかけて、様々な法令の制約などを乗り越えるべく、理想とする学際課程としての地域研究研究科に近づけるようたいへんな努力をされたことがわかると同時に、2000年時点での現状について、様々な苦言も呈されており、大学当局への提言をもって締めくくられているが、ここでは、以下の部分を引用しておく。

現在の地域研究研究科の御苦勞の大半は、開設当初の教員構成案が——実際に実施され、特にコミッティへの各学系からの教員派遣は曲がりなりにも行われてはいるが——いまだに大学当局にはっきりとは理解されていない点にあると思う。また各研究科の科目群がいつの間にか固定してしまい、院生の間でも可能なかぎり所定の単位さえとればよいという便宜主義が横行し、また外国への留学も面倒がりと、組織の柔軟性が欠けてきたところにも、多少の欠点も出てきたのではないか。(井門 2000 : 17)

この文章が書かれた2000年からさらに16年が経過し、2016年3月に発行された『筑波大学地域研究』第37号に、当時の人文社会系長であった遅野井茂雄先生が書かれた論考「地域研究に期待する」が掲載されている(遅野井 2016 : i-iii)。この時点に至るまでに、筑波大学大学院の組織的な改革によって、地域研究研究科が2度の大きな変化を経験したことが報告されている。遅野井茂雄先生は、地域研究研究科の第1期修了生であり、日本におけるラテンアメリカ政治研究を代表する研究者である。国際地域研究専攻長、人文社会科学研究科長、人文社会系長を歴任し、ここで述べられている二つ目の組織改革を中心となって進められた当事者でもある。

まず一つ目の変化は、2008年(平成20年度)、大研究科への再編の中で、独立修士課程から人文社会科学研究科の博士前期課程に国際地域研究専攻として再編されたことである。さらに、二つ目の変化は、更なる研究科再編により、2015年(平成27年度)には日本研究領域を国際日本研究専攻の前期課程として切り離し、新たに地域研究学位プログラムとして発足したことが挙げられている。遅野井先生が述べられているように、この2番目の再編は、筑波大学の地域研究にとって決定的に大きな変化であり、「その成否が今後の筑波大学の地域研究を占うことになるものと考えられる」と記されていることの意味の大きさを、今振り返って理解することができる。再編の意図として、地域研究教育の実質化を促進することがあったのは確かである。その背景には、2008年の再編以降、国際地域研究専攻が、後期課程の国際日本研究専攻の前期課程として位置づけられたことから、留学生を主体とする日本研究領域に入学者が偏り、地域研究本来の外国研究分野に陰りが見えてきたことへの懸念があった。

同じころ、地域研究教育の実質化という側面では、2012年(平成24年度)に採択された「地域研究イノベーション学位プログラム(ASIP)」(平成24年度採択「グローバル人材育成推進事業[特色型]」)により、①新興国を中心とする重点国・地域の海外協定校への1年間の質の高い留学、②現地協定校での学修と研究課題に即したフィールド調査、③海外拠点を活用した現地の日本法人・日系企業などでのインターンシップ、④学士課程と修士課程を5年で結ぶ早期修了制度の導入という、地域研究教育におけるイノベーションを組み込んだ。これは、質の高い留学を義務付けた地域研究教育を充実させ、国際社会の発展のために貢献できるグローバル人材の育成に中長期的に取り組むという、1975年の地域研究研究科開設当時の目標への回帰の試みととらえることもできよう。このプログラムは2016年(平成28年度)に最終年度となり、翌2017年からは、スーパーグローバル大学創成事業(SGU)に組み込まれた。ASIPは、その後整備された他のより魅力的な奨学金プログラムとの学生獲得競争で比較優位が薄れ、学士課程と大学院前期

課程を接続する教育プログラムである点はその強みでもある一方、学生に将来設計を早い段階で求める点で難しさもある。しかし、プログラムの修了生からは、新興地域での専門家としての基盤を確実に身に着けた学生たちが育ち、すでに民間企業や大学院博士課程などで活躍しており、身近にその成果を確認できる。

遅野井先生は、2016年の論考の最後を、以下のように結んでいる。

グローバル化で地球が小さくなり人々の移動がますます容易になっている。またデジタル革命（第4次産業革命）の下、外国に関する知識がどこでも容易に手に入る時代である。その中で、地域研究を推進する意義がどこにあるのか常に自問し、現地主義に基づき、学びや教えを絶えず刷新する中でのみ地域研究は生き残っていくであろう。（遅野井 2016 : iii）

さて、この地域研究への期待宣言から4年がたち、2020年4月、筑波大学大学院はまた大きな変化を迎えることとなる。筑波大学は第3期中期計画で「学生本位の視点に立った教育を提供し関係者にたいする教育の質の保証を実現する視点から、既存の学位プログラムの充実、新たな学位プログラムの開設を含めて教育課程を学位プログラムによるものに移行し、国際的互換性と国際的協働性を持った教育システムを構築する」と宣言していた。その実現のため、2020年4月から、大学院課程は全面的に改組再編され、全学的な学位プログラム制へ移行することとなった。85あった専攻を専攻に相当する組織単位として6つの研究群に改組し、研究群の中に学位プログラムを置く。各研究群で共通する基盤科目を設定し、従来ならば一つの専攻のみを担当していた教員が複数の学位プログラムを協働指導できるようになり、学生は幅広い視野のもとで研究することが可能となると謳われている。

筑波大学開設当初の構想が、教員組織であるファカルティから独立して設置される教育プログラム（カリキュラム）において、学生は専攻を越えて比較的柔軟に主・副専攻の方を選べるという、日本の大学の縦割り組織を否定するものであったことを思い起こせば、今回の改組はそこに立ち戻ったものだととらえることが出来よう。今後この改組がどのように成功するかどうかは、これから数年の展開を待って審査されることとなる。

この大学院改組に向けた準備段階において、国際地域研究専攻の在り方について、難しい判断を迫られることとなった。まず一つは、これまで大研究科の中の博士前期課程のみを持つ専攻として、他の博士課程専攻と並立して設置されていた国際地域研究専攻が、一つの独立した「学位プログラム」を構成するために必要なりソース（教員）が確保できなくなったことが大きい。前述のように、1975年の地域研究研究科設立当初から、その学際的な教育課程は、他研究科、他専攻の多くの教員の協力のもと成り立ってきた。他の一貫性博士課程が今回の改組により前期課程と後期課程に分割されることとなり、それらの専攻を主担当とする教員にとって、国際地域研究のプログラムに協力することのインセンティブが大幅に削減されることとなった。他専攻の教員の多くは、それぞれのディシプリンをベースとした一貫性大学院教育課程において、学際的でない専門教育を提供してきた。今回前期課程と後期課程が分割されたことにより、自らの専攻

(学位プログラム)において、学生を2年間の修士課程で修了させることが可能となり、あえて学際的なプログラムに自分が指導する学生を送り込む必要がなくなった。

また一学位プログラム一学位のルールにより、専攻の中でこれまで出せていた4つの修士学位(地域研究、国際学、経済学、公共政策)から一つを選ぶ必要が生じたこともある。これまでの改組再編や留学生獲得のための様々な努力の結果、現在の国際地域研究専攻は外部奨学金を伴う4つの英語特別プログラムを提供している。そこに集まる留学生のほとんどは、開発途上国や新興国からの若手行政官を中心とする有職者である。彼らにとって、修士(経済学)や修士(公共政策)は帰国後のキャリア形成に有用であるが、修士(地域研究)はその目的にそぐわない。専攻の学生定員の約70%を留学生が占める現状からは、新たな学位プログラムで修士(地域研究)を選択することはプログラムの定員充足率に大きなリスクをもたらすこととなる。

以上のような状況を打開すべく、私が専攻長を引き受けることとなった2018年4月から、様々な調整、依頼、説明、修正のプロセスがあった。(もちろん、学位プログラム化に向けての準備はそれ以前からも長く続いてきたことを明記しておきたい。)結論として、我々は修士(国際公共政策)、博士(国際公共政策)を選択し、現行の国際公共政策専攻と合併して「国際公共政策学位プログラム」としてスタートすることを決定した。

新たな学位プログラムの中に、従来の地域研究の科目は多数維持される予定である。しかし、それは主に社会科学系の科目であり、人文系の教員の多くは、「公共政策」という看板のもとで参加協力することを固辞された。これが、学際研究である「地域研究」が本質的に持つジレンマなのだろう。開学当初から続いた「地域研究」の看板が筑波大学から消えてしまうことを残念に思ってくれた人文系教員もいたが、組織の論理として、与えられた条件のもとでは致し方ない結論に至ったと考えている。地域研究研究科第8期修士として、母校で自分が学んだプログラムをつぶしてしまう立場に置かれたことは不運であった。しかし、これからの日本の大学を取り巻く状況や筑波大学の将来を思うとき、不本意ながら決断せざるを得なかった選択は間違いではなかったと今は考えている。

というわけで、2020年度から、『筑波大学 地域研究』を発行してきた研究科・専攻は新たな学生を受け入れず消えてゆく運命にある。来年度以降、この紀要が新たな形で発行を継続することになるのか、あるいはいったん閉じることになるのか、今のところ未定である。初代研究科長井門富二夫先生や、2016年に「地域研究に期待する」と書かれた遅野井茂雄先生のお顔を思い浮かべながら、一人のラテンアメリカ研究者として、筑波大学に地域研究の看板はなくなるものの、実質的に「生き残らせる」すべを考える今日この頃である。

参考文献

- 綾部恒雄 1983 「序文」『筑波大学 地域研究』第1号。
- 井門富二夫 1988 「地域研究の過去と現在—学際課程の展開を追って—」『筑波大学 地域研究』第6号, 1-25頁。
- 2000 「地域研究研究科から見た筑波大学」『筑波大学 地域研究』第18号, 11-18頁。
- 遅野井茂雄 2016 「地域研究に期待する」『筑波大学 地域研究』第37号, i -iii。
- 正井泰夫 1979 「発刊に当たって」『地域研究研究科 修士論文(要旨)集』第1号(昭和51、52、53年度), 筑波大学大学院地域研究研究科。